

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保			
施策	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援			
主な取組 (施策名)	448	地域巡回マッチングプログラム事業 (戦略的雇用対策事業)	離島振興 計画記載頁	120	
対応する 主な課題	離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	合同就職説明・面接会を開催し、求職者と求人企業とのマッチングを促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	182名 県全体での 就職者数				→	→	県
	合同就職説明・面接会でマッチングを促進し、就職に繋げる。						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
地域巡回マッチングプログラム事業(戦略的雇用対策事業)	37,733	37,733	各県域において、年14回の合同就職・説明面接会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。当日は、キャリアカウンセラーによるサポートなどにより、求職者をサポートする。	-
活動状況			活動実績値	
各県域において、年14回の合同就職・説明面接会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、求職者の支援を積極的に行った。			延べ1,464名参加(うち宮古島31名、石垣島62名)、就職者数159名(うち宮古島6名、石垣島5名)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	合同就職説明・面接会により求職者と求人企業とのマッチングを促した結果、159名が就職につながった(平成25年3月末調査時点143名、平成25年4月末最終調査159名)。159名のうち、宮古島6名、石垣島5名が島内勤務地で就職。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	合同就職説明会・面接会への参加求職者数は目標値を156名下回る1,464名であったが、うち143名を本事業の参加企業への就職につなげることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地域巡回マッチングプログラム事業(戦略的雇用対策事業)	37,300	各区域において、年14回の合同就職・説明面接会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。当日は、キャリアカウンセラーによるサポートなどにより、求職者をサポートする。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

昨年度の事業認知経路のアンケート結果を反映して、周知広報手段を検討し、変更した。具体的には、効果の低かったラジオCMを今年度は実施せず、ポスターやチラシ作成を増やして、関係機関へ直接訪問し、配布・掲示依頼を行い周知広報を強化した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
106	完全失業率	-	-	5.50%	-	7.1% (23年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-	-	-
状況説明	平成25年の完全失業率は、全国平均および沖縄県ともに改善傾向にある。 平成24年年間完全失業率 全国4.3%、沖縄県6.8% 平成25年10月完全失業率 全国4.0%、沖縄県4.9%					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄県の完全失業者数が、平成25年10月時点で34千人と前年同月比で6千人減少している。沖縄県の有効求人倍率が0.58倍と過去最高となっている。上記のように、雇用情勢が改善状況にあることも影響していると思われるが、本事業の合同就職説明・面接会の参加者数が昨年度よりも少ない状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

求職者への周知方法をより一層工夫する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

様々な広報手段の中でも、大学、高校、専門学校等の進路指導教員から学生へ、本事業の合同就職説明・面接会への参加などを勧めることが効果が高いことから、これらの教育機関への直接訪問を強化する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
主な取組 (施策名)	449	地域雇用開発助成金の活用	離島振興 計画記載頁	120
対応する 主な課題	離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内5圏域で月6日以上の巡回相談を実施				→	→	県
	雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの巡回相談の実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
事業主向け雇用相談事業	10,000	9,592	県内各地域(離島含む)で、社会保険労務士による雇用支援制度(助成金等)に関する巡回相談及びセミナーを実施した。また助成金制度の案内冊子を発行した。	
活動状況			活動実績値	
県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行			巡回相談実施日数 94日(うち離島 22日) セミナー 23回開催(うち離島1回) 助成金冊子 2,000部発行	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	巡回相談は県内離島も含め23箇所(94日)実施し、相談件数は合計253件であった。うち、離島分は宮古島及び石垣島にてのべ22日、54件の相談があった。なお、電話による相談は44件であった。またセミナーを県内16箇所(23回)開催し、251名の参加があった。うち離島については石垣島で実施、17名の参加者があった。これらの相談及び周知機会を通じ、事業主への雇用支援策や助成金制度の周知が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	巡回相談は県内離島も含め23箇所(94日)実施し、相談件数は253件であった。なお、電話による相談は44件であった。またセミナーを県内16箇所(23回)開催し、251名の参加があった。これらの相談及び周知機会を通じ、事業主への雇用支援策や助成金制度の周知が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
事業主向け雇用相談事業	10,000	グッジョブセンターおきなわにて、週5日の事業主向け雇用相談を実施。(社労士相談は週3回)また、県内各地域(離島含む)で、社労士による雇用支援制度(助成金等)に関する巡回相談及びセミナーを実施する。また、助成金制度等の案内冊子を発行する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

○各地域の商工会議所等との連携を行い、事業主向けに相談窓口の存在を周知。
○セミナーの実施時期等について、商工会議所等と調整し、事業主の利用しやすい時期に設定し、一部は夕方開催など、事業主への周知効果を高める工夫を行った。
○グッジョブセンターおきなわ(那覇市)に来所が難しい場合でも利用しやすいよう、メール及びスカイプ等での相談対応も可能としている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
106	完全失業率	—	—	5.5%	—	7.1% (23年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	沖縄県の完全失業率は全国に比べて高い比率であり、開業率及び廃業率も全国1位である。平成25年度にグッジョブセンターおきなわが開所し、公労使が一体となって雇用情勢の改善に取り組んでいる。本事業も同センター内で実施しており、国・県・市町村・外郭団体等の様々な機関の雇用支援施策情報を一元化し、事業主の状況に応じ、わかりやすいアドバイスや助成金等の活用助言を行っている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

現在、国・県・市町村・外郭団体など、様々な機関が事業主向けの雇用支援施策を実施しているが、総合的な窓口が存在しない。
○事業主向けに、本事業による相談窓口の存在を周知し、認知度及び利用頻度を高める必要がある。
○本島中北部、離島地域においても巡回相談やセミナー等により、雇用支援施策の周知をはかる必要がある。
○年度により変更や改廃のある支援制度の内容を、わかりやすく的確に、事業主に伝える必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業主に対し、各関係機関の施策情報を一元化し、個々の状況に応じたアドバイスを行い、雇用支援施策をわかりやすく伝える相談窓口が必要である。
○事業主への窓口の周知強化
○関係機関から相談窓口へ制度改定・改廃等の情報をスムーズに伝える
○事業主からの相談内容の分析、ニーズの把握

4 取組の改善案(Action)

○事業主に窓口を周知するため、商工会等との連携、また中小企業向けに行っている他の事業とも合わせて相談窓口の広報を行うなど、広報効果を高める工夫を行う。
○窓口で相談のあった内容の分析を行い、事業主が求めている情報を的確に把握する。
○関係機関から、支援制度(助成金等)の改廃情報を提出してもらい、最新の内容を反映した案内冊子を発行する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
主な取組 (施策名)	450	成長産業等人材育成支援事業	離島振興 計画記載頁	120
対応する 主な課題	離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内に新規に立地する企業、または、業務拡大により従業員を増やす企業が、従業員を県外や国外に研修のために派遣する際にその費用の一部を助成し、これらの成長産業等を担う人材の育成を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100名(県全体) 従業員派遣				→	→	県
	企業の従業員研修派遣費用を助成し、産業等を担う人材を育成することにより雇用の場を創出						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
成長産業等 人材育成支 援事業	30,325	13,333	県内に新規に立地する企業等の新規雇用人数以内の派遣研修者の研修に要する交通費の一部を助成した。	—
活動状況			活動実績値	
広報を実施すると共に、申請の受付・審査等を行った。			63名 (H24年度、県全体)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	63名の従業員派遣研修に対して助成を行い、63名の新規の雇用創出がなされた(県全体)。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	63名の従業員派遣研修に対して助成を行い、63名の新規の雇用創出がなされた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
成長産業等 人材育成支 援事業	20,800	県内に新規に立地する企業等の新規雇用人数以内の派遣研修者の研修に要する交通費の一部を助成する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度は、一括交付金の執行開始の了承が出るのが遅く、4月・5月の年間で最も研修が多い時期を逃し、派遣研修者数が計画値より少ない63名となった。今年度は早期の執行により4月・5月の最も研修が多い時期から助成することにより研修生を増やし、成長産業を担う人材を育成する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
105	就業者数	—	—	65.5万人	—	62万人 (22年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	本事業により成長産業における一定規模の従業員派遣が行われており、これら企業における人材育成に寄与し、定着率の向上につながっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県内に企業誘致を促進し雇用の場を拡大するため、成長産業等を担う人材を育成する必要がある。そのため多くの企業が4月・5月に新採用職員を大量に雇用し研修を行っていることから、それに間に合うよう研修費の助成を行い、人材育成を支援する必要がある。
本事業においては早期執行が課題だったが、国との調整において早期執行が認められたことから、早期着手に努める。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

年度初めに企業が申請できるように周知広報を行うとともに、4月・5月からの助成支援を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

3月から企業向けに制度のチラシを配布等周知広報を行い4月から積極的に申請できるようにするとともに、4月から早期に企業に対して助成できるよう国と調整する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
主な取組 (施策名)	451	新規学卒者等総合就職支援事業	離島振興 計画記載頁	120
対応する 主な課題	離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、久米島、宮古、八重山の県立高校に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6名 各学校へ専任コー ディネーター配置				→	→	
	新規学卒者(高校)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
新規学卒者等総合就職支援事業	333,071	300,030	専任コーディネーターを久米島、宮古、八重山に6名配置し、269名に個別密着支援を行った。	予算は、県全体の額
活動状況			活動実績値	
県立高校へ専任コーディネーターを配置し、就職希望者に対する個別密着支援の実施			県立高校へ専任コーディネーター配置6名(24年度)、専任コーディネーターによる支援対象者数269名(24年度)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	専任コーディネーターを配置し、就職支援を行ったことにより、新規学卒者の就職内定率の向上の一因と考えられる。 専任コーディネーター配置数 久米島1名、宮古3名、八重山2名 計6名 専任コーディネーターによる支援対象者数 久米島24名、宮古112名、八重山133名 計269名			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	専任コーディネーターを配置し、就職支援を行ったことにより、新規学卒者の就職内定率の向上の一因と考えられる。 専任コーディネーター配置数 目標51名→実績57名 専任コーディネーターによる支援対象者数 2,451名			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
新規学卒者等総合就職支援事業	284,400	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、久米島、宮古、八重山の県立高校に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。	予算は、県全体の額

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は各高校が自ら目標内定率を設定し、専任コーディネーターと学校側が共通の目標を持つことで就職内定率の向上を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
108	新規学卒者の就職内定率(高校)	—	—	92%	—	86.6% (23年3月卒)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	・就職内定率は改善傾向にあり、この傾向が続けば目標値の達成は可能であると考える。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- (ア) 推進上の問題、外部環境の変化
 - ・専任コーディネーターを配置することで、各高校の進路指導担当教諭に就職支援のノウハウを蓄積させる必要がある。
- (イ) 協働して取り組む主体の活動状況や留意点
 - ・専任コーディネーターと各学校との連携が必要であるため綿密な調整が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・外部環境の変化に対し、迅速に対応できる体制を構築する。
- ・教育機関への協力依頼については、受託者及び関係機関と連携し、沖縄県が主導し、前年度実績及び効果を示しながらはたらきかけていく。

4 取組の改善案(Action)

平成25年度は各高校が自ら目標内定率を設定し、専任コーディネーターと学校側が共通の目標を持つことで就職内定率の向上を図る。専任コーディネーターによる就職希望者への様々な支援(基礎研修、個別密着支援等)を継続し、新規学卒者のさらなる就職内定率向上を図っていく。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
主な取組 (施策名)	452	シルバー人材センター等への支援	離島振興 計画記載頁	121
対応する 主な課題	離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者社会参加の促進を図るなどのため、沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに対する運営費の支援を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5,900名 シルバー人材センター 会員数 (県全体)				→	→	県
	高齢者に対し就労と生きがいを提供し、地域の活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
高齢者・障害者等雇用対策事業費	15,320	15,174	沖縄県シルバー人材センター連合に対する運営費の助成を行った。	予算は、シルバー人材センター関連の総額
活動状況			活動実績値	
シルバー人材センターの設置促進について、平成24年度は離島地域における新規設置の動き(補助対象)はなかったため、本島を中心とした活動となった。			沖縄県シルバー人材センター連合への補助 15,000千円	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県シルバー人材センター連合への補助を通し、拠点センター(市町村シルバー人材センター)の指導等が推進され、拠点センターにおける取組の円滑化につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県シルバー人材センター連合、拠点センター(市町村シルバー人材センター)と連携・協力し、これまで一定の成果を上げてきた。今後は、より一層関係機関との連携を強化し事業実施に取り組むことにより、高齢者に対する就業機会の更なる拡大が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
高齢者・障害者等雇用対策事業費	16,525	沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに対する運営費の助成を行う。	予算は、シルバー人材センター関連の総額

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度のシルバー事業については、中城村において新規拠点センターが設置され加盟センター数が増加したものの、会員数は前年度比減となった。今後は一層、沖縄県シルバー人材センター連合をはじめ市町村及び拠点センターとの連携を密にし、周知広報活動を強化して会員数の増加を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
106	完全失業率	—	—	5.5%	—	7.1% (23年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	沖縄県シルバー人材センター連合と拠点センターとの連携・協力により事業を推進してきたが、前年度より会員数が下回った。今後は、更に関係機関との連携を強化し、高齢者に対する就業機会の拡大に取り組み、失業率の改善を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○シルバー人材センターの財政基盤が弱いこと
○新規の拠点センターの設置が全国に比べ進んでいないこと

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

シルバー人材センターの未設置町村に対し、沖縄県シルバー人材センター連合と連携し、シルバー人材センターの設置を働きかける必要がある。

4 取組の改善案(Action)

シルバー事業について、市町村、沖縄県シルバー人材センター連合及び拠点センターと連携して、企業をはじめ、一般県民に対する普及啓発活動を実施し、会員数の増加に努める。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
主な取組 (施策名)	453	特定求職者雇用開発助成金の活用	離島振興 計画記載頁	121
対応する 主な課題	離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内5圏域で月6日以上巡回相談を実施					→	県
	雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの巡回相談の実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
事業主向け雇用相談事業	10,000	9,592	県内各地域(離島含む)で、社会保険労務士による雇用支援制度(助成金等)に関する巡回相談及びセミナーを実施した。また助成金制度の案内冊子を発行した。	
活動状況			活動実績値	
県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行			巡回相談実施日数 94日(うち離島 22日) セミナー 23回開催(うち離島1回) 助成金冊子 2,000部発行	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	巡回相談は県内離島も含め23箇所(94日)実施し、相談件数は合計253件であった。うち、離島分は宮古島及び石垣島にてのべ22日、54件の相談があった。なお、電話による相談は44件であった。またセミナーを県内16箇所(23回)開催し、251名の参加があった。うち離島については石垣島で実施、17人の参加者があった。これらの相談及び周知機会を通じ、事業主への雇用支援策や助成金制度の周知が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	巡回相談は県内離島も含め23箇所(94日)実施し、相談件数は253件であった。なお、電話による相談は44件であった。またセミナーを県内16箇所(23回)開催し、251名の参加があった。これらの相談及び周知機会を通じ、事業主への雇用支援策や助成金制度の周知が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
事業主向け雇用相談事業	10,000	グッジョブセンターおきなわにて、週5日の事業主向け雇用相談を実施。(社労士相談は週3回)また、県内各地域(離島含む)で、社労士による雇用支援制度(助成金等)に関する巡回相談及びセミナーを実施する。また、助成金制度等の案内冊子を発行する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>○各地域の商工会議所等との連携を行い、事業主向けに相談窓口の存在を周知。 ○セミナーの実施時期等について、商工会議所等と調整し、事業主の利用しやすい時期に設定し、一部は夕方開催など、事業主への周知効果を高める工夫を行った。 ○グッジョブセンターおきなわ(那覇市)に来所が難しい場合でも利用しやすいよう、メール及びスカイプ等での相談対応も可能としている。</p>

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
106	完全失業率	—	—	5.5%	—	7.1% (23年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	沖縄県の完全失業率は全国に比べて高い比率であり、開業率及び廃業率も全国1位である。平成25年度にグッジョブセンターおきなわが開所し、公労使が一体となって雇用情勢の改善に取り組んでいる。本事業も同センター内で実施しており、国・県・市町村・外郭団体等の様々な機関の雇用支援施策情報を一元化し、事業主の状況に応じ、わかりやすいアドバイスや助成金等の活用助言を行っている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>現在、国・県・市町村・外郭団体など、様々な機関が事業主向けの雇用支援施策を実施しているが、総合的な窓口が存在しない。 ○事業主向けに、本事業による相談窓口の存在を周知し、認知度及び利用頻度を高める必要がある。 ○本島中北部、離島地域においても巡回相談やセミナー等により、雇用支援施策の周知をはかる必要がある。 ○年度により変更や改廃のある支援制度の内容を、わかりやすく的確に、事業主に伝える必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>事業主に対し、各関係機関の施策情報を一元化し、個々の状況に応じたアドバイスを行い、雇用支援施策をわかりやすく伝える相談窓口が必要である。 ○事業主への窓口の周知強化 ○関係機関から相談窓口へ制度改定・改廃等の情報をスムーズに伝える ○事業主からの相談内容の分析、ニーズの把握</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>○事業主に窓口を周知するため、商工会等との連携、また中小企業向けに行っている他の事業とも合わせて相談窓口の広報を行うなど、広報効果を高める工夫を行う。 ○窓口で相談のあった内容の分析を行い、事業主が求めている情報を的確に把握する。 ○関係機関から、支援制度(助成金等)の改廃情報を提出してもらい、最新の内容を反映した案内冊子を発行する。</p>

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
主な取組 (施策名)	454	離島の求職者に対する支援	離島振興 計画記載頁	121
対応する 主な課題	離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	各種雇用対策事業の離島への周知、地域と公共職業安定所の連携の強化等により、離島の求職者を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	巡回による雇用対策事業実施地区 2地区 (宮古、八重山)					→	県
	合同就職説明・面接会、事業主向け巡回雇用相談の開催に係る周知広報の実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
地域巡回マッチングプログラム事業、事業主向け雇用相談事業	47,733	47,325	各事業の宮古島市、石垣市での開催における周知広報を実施した。	予算は、2事業の全体額の合計
活動状況			活動実績値	
地域巡回型の雇用対策事業の実施に当たり、市役所、公共職業安定所、スーパー・コンビニ等の商業施設など、地域住民の目に触れやすい主要な施設において、ポスター・チラシ等による広報を行った。			対象離島市町村数:2市(宮古島市、石垣市)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	合同就職説明・面接会については、宮古島で31名、石垣島で62名の参加者があり、うち宮古島6名、石垣島5名が島内勤務地で就職した。 事業主向け巡回雇用相談については、宮古島及び石垣島で延べ22日、54件の相談を実施した。また、事業主向けセミナーを石垣島で実施し、17人の参加者があった。これらの相談及び周知機会を通じ、事業主への雇用支援策や助成金制度の周知が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	記載なし			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地域巡回マッチングプログラム事業、事業主向け雇用相談事業	47,300	各事業の宮古島市、石垣市での開催における周知広報を実施する。	予算は、2事業の全体額の合計

(3) これまでの改善案の反映状況

合同就職説明・面接会については、昨年度の事業認知経路のアンケート結果を反映して、周知広報手段を検討し変更した。具体的には、効果の低かったラジオCMを今年度は実施せず、ポスターやチラシ作成を増やして、関係機関へ直接訪問し、配布・掲示依頼を行うことで周知広報を強化した。また、事業主向け巡回雇用相談等については、各地域の商工会議所等と連携し、事業主向けに相談窓口の存在の周知を図るとともに、セミナーの実施時期等について調整し、一部では夕方開催など事業主の利用しやすい時期に設定して、周知効果を高める工夫を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
106	完全失業率	—	—	5.5%	—	7.1% (23年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年の完全失業率は、全国平均および沖縄県ともに改善傾向にある。 平成24年年間完全失業率 全国4.3%、沖縄県6.8% 平成25年10月完全失業率 全国4.0%、沖縄県4.9%					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本県の完全失業者数は減少(前年同月比6千人の減;H25.10月)し、有効求人倍率も過去最高(0.58倍;H25.10月)となるなど、雇用情勢が改善状況にあることも影響し、合同就職説明・面接会の参加者数が昨年度より少ない状況である。また、事業主向け巡回雇用相談においては、相談窓口の存在の周知が十分とは言えず、認知度及び利用頻度に課題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

合同就職説明・面接会については、事業認知経路に関するアンケート結果を踏まえ周知広報手段を変更したものの、期待したほどの効果は表れておらず、求職者への周知方法をより一層工夫する必要がある。事業主向け巡回雇用相談においては、地域の事業主に対し窓口設置に関する情報周知を強化する取り組みが必要がある。

4 取組の改善案(Action)

合同就職説明・面接会については、大学、高校、専門学校等の進路指導教員から学生へ参加を勧めることが、様々な広報手段の中でも特に効果が高いことから、これらの教育機関への直接訪問を強化する。事業主向け巡回雇用相談については、窓口の存在の周知効果を高めるため、商工会等との連携に加え、中小企業向けに行っている他の事業とも合わせて相談窓口の広報を行うなど、広報効果を高める工夫を行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策	(2)	若年者の雇用促進		
主な取組 (施策名)	455	新規学卒者等総合就職支援事業	離島振興 計画記載頁	121
対応する 主な課題	沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、久米島、宮古、八重山の県立高校に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6名 各学校へ専任コ ーディネーター配置				→	→	県
	新規学卒者(高校)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
新規学卒者等総合就職支援事業	333,071	300,030	専任コーディネーターを久米島、宮古、八重山に6名配置し、269名に個別密着支援を行った。	予算は、県全体の額
活動状況			活動実績値	
県立高校へ専任コーディネーターを配置し、就職希望者に対する個別密着支援の実施			県立高校へ専任コーディネーター配置 6名(24年度)、専任コーディネーターによる支援対象者数269名(24年度)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	専任コーディネーターを配置し、就職支援を行ったことにより、新規学卒者の就職内定率の向上の一因となったと考えられる。 専任コーディネーター配置数 久米島1名、宮古3名、八重山2名 計6名 専任コーディネーターによる支援対象者数 久米島24名、宮古112名、八重山133名 計269名			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	専任コーディネーターを配置し、就職支援を行ったことにより、新規学卒者の就職内定率の向上の一因となったと考えられる。 専任コーディネーター配置数 目標51名→実績57名 専任コーディネーターによる支援対象者数 2,451名			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
新規学卒者等総合就職支援事業	284,400	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、久米島、宮古、八重山の県立高校に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。	予算は、県全体の額

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は各高校が自ら目標内定率を設定し、専任コーディネーターと学校側が共通の目標を持つことで就職内定率の向上を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
108	新規学卒者の就職内定率(高校)	-	-	92%	-	86.6% (23年3月卒)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-	-	-
状況説明	・就職内定率は改善傾向にあり、この傾向が続けば目標値の達成は可能であると考える。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(ア) 推進上の問題、外部環境の変化
 ・専任コーディネーターを配置することで、各高校の進路指導担当教諭に就職支援のノウハウを蓄積させる必要がある。
 (イ) 協働して取り組む主体の活動状況や留意点
 ・専任コーディネーターと各学校との連携が必要であるため綿密な調整が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・外部環境の変化に対し、迅速に対応できる体制を構築する。
 ・教育機関への協力依頼については、受託者及び関係機関と連携し、沖縄県が主導し、前年度実績及び効果を示しながらはたらきかけていく。

4 取組の改善案(Action)

平成25年度は各高校が自ら目標内定率を設定し、専任コーディネーターと学校側が共通の目標を持つことで就職内定率の向上を図る。専任コーディネーターによる就職希望者への様々な支援(基礎研修、個別密着支援等)を継続し、新規学卒者のさらなる就職内定率向上を図っていく。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策	(2)	若年者の雇用促進		
主な取組 (施策名)	456	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援	離島振興 計画記載頁	121
対応する 主な課題	沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会を設置し、ジョブシャドウイング事業をツールに地域の産学官連携の仕組み作りを推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所 協議会(県全 体)	15ヶ所 (県全体)	20ヶ所 (県全体)	25ヶ所 (県全体)	→	→	県
	地区コーディネーターの育成及び配置等に寄る拠点地区の支援、学校現場への普及啓						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄型ジョ ブシャドウ イング事業	69,814	69,814	拠点地区(名護・うるま・那覇・豊見城・宮古島)及び次期拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣)においてジョブシャドウイングの実施及び協議会運営の支援。	-
活動状況			活動実績値	
拠点地区(名護・うるま・那覇・豊見城・宮古島)及び次期拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣)においてジョブシャドウイングの実施及び協議会運営の支援。			10ヶ所(うち離島:3ヶ所) 3,377人(うち離島:283人)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	産学官・地域連携協議会主体で、ジョブシャドウイング事業を実施し、児童生徒の就業意識向上が図れたことと、協議会が地域の課題を話し合う場となり、地域の人材を地域で育成するという気運が高まった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	産学官・地域連携協議会主体で、ジョブシャドウイング事業を実施し、児童生徒の就業意識向上が図れたことと、協議会が地域の課題を話し合う場となり、地域の人材を地域で育成するという気運が高まった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄型ジョブシャドウイング事業	47,000	拠点地区(沖縄市・北中城・与那原・久米島・石垣)においてジョブシャドウイングの実施及び協議会運営の支援。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

産学官・地域連携の体制づくりをより推進するために、市町村の行政担当者会議の開催数や地区コーディネーターの研修会を増やす予定。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
108	新規学卒者の就職内定率(高校)	-	-	92%	-	86.6% (23年3月卒)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-	-	-
状況説明	中長期的な取り組みで、小中学生向けにジョブシャドウイングを実施しており、学校現場からは生徒の就業意識が向上し、生活態度の変容が見られたとの報告が多数寄せられている。ジョブシャドウイング実施後のアンケートでは、75%の児童が仕事に対するイメージが変わったと回答している。このような取り組みによって、将来的に就業者数の拡大を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

今後も10拠点地区と連携を図り、また情報共有につとめ、地域の抱える課題解決に向けて、県も一体となって取り組んでいく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○ジョブシャドウイングは、児童生徒の就業意識の向上を図るプログラムになっているが、効果測定を含めた成果指標について検討し、事業の更なるブラッシュアップを図っていく必要がある。
○コーディネーターが年度途中で退職し、事業の停滞を招くケースがある。

4 取組の改善案(Action)

○各地域の産学官連携協議会に参加し、情報提供や助言を行い、支援していく。
○効果測定の研究開発を行い、それを元にした検証や検討を加える。
○協議会に雇用されている地区コーディネーターの再教育やフォローアップを適切に行っていく。